

平成28年度事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

事業

1. 工場認証事業

平成28年度は、擁壁製造工場評定委員会を3回開催し、62工場71擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書の整備等を行った。

1-1 評価委員会

(1) 第1回 (平成28年6月14日)

- ① 平成28年度事業計画について
- ② 平成28年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
 - a. 工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
 - b. 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
- ③ 平成28年度新規工場(5工場)調査結果報告
- ④ 工場調査書類について
- ⑤ 工場調査の実施について
- ⑥ 鉄筋かぶり非破壊検査要領改訂について
- ⑦ 認証擁壁製造状況報告書の提出について

(2) 第2回 拡大評価委員会 (平成28年7月6日) 権利会社全社を招集

- ① 平成27年度の課題に対する平成28年度の対応状況
- ② 平成28年度第1回評定委員会議事内容の説明
- ③ 認証擁壁製造状況報告書の提出について
- ④ 工場調査書類の作成について

(3) 第3回 (平成28年12月20日)

- ① 工場調査のまとめ
- ② 土木学会構造設計WGへの鉄筋かぶり非破壊検査要領使用許諾について
- ③ 高流動コンクリートの品質検査要領について
- ④ 認定前工場認証申請について
- ⑤ 新規工場・書換工場の工場調査申請状況の報告

1-2 品質企画委員会

(1) 第1回 (平成28年4月12日)

- ① 平成28年度工場調査・認証計画について
- ② 「調査全般」WG報告【認証制度、認証方法、調査体制等】
- ③ 「調査書類・実地調査」WG報告【調査書類の改訂他】
- ④ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG報告【評価点・探査機規定他】

会議前に日本ヒルティ社による探査機の操作講習を実施した。

(2) 第2回 (平成 28 年 5 月 26 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画 (案) について
- ② 工場調査書類WG 報告
- ③ 実地調査WG 報告
- ④ 鉄筋かぶり非破壊検査WG 報告
- ⑤ 工場調査実施報告
- ⑥ 今後の会議資料の確認及び作業分担・スケジュール

(3) 第3回 (平成 29 年 1 月 24 日)

- ① 評定委員会報告資料まとめ
- ② 調査全般WG 報告
即脱系権利会社から品質企画委員を選任頂き、要領書取りまとめをお願いする。
- ③ 調査書類WG 報告
- ④ 実地調査WG 報告
- ⑤ 鉄筋かぶり非破壊検査WG 報告

(4) 第4回 (平成 29 年 2 月 16 日)

- ① 平成 28 年度第 2 回評定委員会資料の確認
- ② 調査全般 WG 報告
- ③ 調査書類 WG 報告
認定擁壁講習会制度創設の提案を検討中
- ④ 実地調査WG 報告
- ⑤ 鉄筋かぶり非破壊検査 WG 報告

(5) 第5回 (平成 29 年 3 月 22 日)

- ① 平成 28 年度第 2 回評定委員会報告
- ② 平成 29 年度工場調査・認証計画について
- ③ 国土交通省との意見交換会報告
- ④ 「調査全般」WG 報告
- ⑤ 「調査書類・実地調査」WG 報告
- ⑥ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG 報告
- ⑦ HD ウォールの変更申請について

1-3 製造工場認証業務

(1) 第1回評定委員会 (平成 28 年 6 月 24 日)

- ① 平成 28 年度工場実地調査計画について
 - a. 調査・認証スケジュール (案)
 - b. 工場調査員名簿
 - c. 調査・認証一覧表 (66 擁壁 57 工場)
 - d. 調査・認証計画表
- ② 製造工場調査書類について
 - a. 「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認

- ③ 平成 28 年度新規工場(5 工場)調査結果報告と認証

(2) 臨時評定委員会 (平成 29 年 1 月 5 日)

- ① 大地震対応型擁壁の認証前工場調査について

(3) 第 2 回評定委員会 (平成 29 年 2 月 24 日)

- ① 平成 28 年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
- a. 工場調査は 65 擁壁(新規 擁壁・更新 擁壁) 56 工場を実施。審査の結果、63 擁壁が認証された。なお 2 擁壁に関しては、今回、判断を保留し、後日の改善内容報告を受け、別途、評定を行う。
 - b. 改善指摘・指導事項について
 - c. 平成 27 年度の問題点と課題に対する平成 28 年度の対応結果
 - d. 平成 28 年度工場実地調査の問題点と課題
- ② 平成 29 年度工場調査・認証スケジュール(案)について
- ③ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について
- ・ 1 工場で実施予定。
- ④ 認定前擁壁及び追加認定擁壁の調査について
- ・ 認定前 1 擁壁、追加認定 2 擁壁を認証。

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財) ベターリビング筑波建築試験研究センター	常務理事
委員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	鹿毛 忠継	国土交通省 国土技術政策総合研究所	建築研究部 建築新技術統括研究官
〃	井上 波彦	国立研究開発法人 建築研究所	構造研究グループ 上席研究員
〃	西村 真二	独立行政法人 都市再生機構	技術・コスト管理部建設マネジメント技術推進室長
オブザーバー	松下 一樹	国土交通省 都市局 都市安全課	企画専門官
〃	丸山 圭	国土交通省 都市局 都市安全課	都市防災対策企画室 技術審査係長

1-4 平成 28 年度連絡調整会議の開催 (平成 28 年 7 月 6 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査の実施について
- ④ 経費等について

1-5 平成28年度受検工場説明会の開催（平成28年7月7日）

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査を受ける際の注意点

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

平成28年度は、33都道府県2市、54会場に要請により講師を派遣した。

会場数は、過去最多であった。（従来、46会場が最多）

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔平成28年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	平成28年10月27日	青森県	阿部 隆逸
2	平成28年10月21日	宮城県	阿部 隆逸
3	平成28年 8月26日	秋田県	阿部 隆逸
4	平成28年12月15日	山形県	阿部 隆逸
5	平成29年 1月23日	福島県	阿部 隆逸
6	平成28年10月25日	茨城県	飯塚 豊
7	平成29年 2月 9日	栃木県	飯塚 豊
8	平成29年 1月25日	宇都宮市	原 洋介
9	平成29年 2月 8日	群馬県	山形 透
10	平成28年 7月26日	埼玉県	山形 透
11	平成28年 8月 8日	埼玉県（熊谷市）	飯塚 豊
12	平成28年11月29日	埼玉県	松本 光二
13	平成29年 2月 6日	埼玉県	原 洋介
14	平成28年 7月 1日	さいたま市	松本 光二
15	平成28年 8月 2日	千葉県（山武市）	松本 光二
16	平成28年10月26日	千葉県	松本 光二・田原 淳
17	平成28年12月16日	千葉県	松本 光二
18	平成29年 1月26日	千葉県	山形 透
19	平成29年 3月 9日	千葉県	松本 光二
20	平成28年11月18日	東京都	田原 淳
21	平成28年12月 2日	東京都	田原 淳
22	平成29年 1月19日	神奈川県	福室 順也
23	平成29年 1月26日	神奈川県	福室 順也
24	平成29年 1月30日	山梨県	田原 淳

25	平成28年 7月19日	新潟県	西山 聖二
26	平成28年12月15日	富山県	柏木 龍一
27	平成28年11月25日	石川県	山岸 彰
28	平成28年10月 3日	岐阜県	杉本 年也
29	平成28年11月28日	岐阜県	杉本 年也
30	平成28年 9月 5日	静岡県（浜松市）	杉本 年也
31	平成28年 9月 8日	静岡県	杉本 年也
32	平成28年 9月13日	静岡県	杉本 年也
33	平成28年10月14日	愛知県	杉本 年也
34	平成28年11月10日	愛知県（岡崎市）	杉本 年也
35	平成29年 1月17日	三重県	杉本 年也
36	平成28年11月16日	福井県	作田 康範
37	平成29年 1月11日	滋賀県	横山 実
38	平成29年 3月14日	奈良県	衣川 直紀
39	平成28年11月17日	島根県	内田 英樹
40	平成29年 2月22日	山口県	小林 浩
41	平成29年 1月11日	高知県	下村 誠一
42	平成29年 1月12日	高知県（四万十市）	下村 誠一
43	平成29年 2月 1日	高知県	下村 誠一
44	平成28年 9月13日	愛媛県	今井 由幸
45	平成28年 9月14日	愛媛県	今井 由幸
46	平成28年10月20日	福岡県（北九州市）	河野 道文
47	平成29年 3月10日	福岡県	河野 道文
48	平成28年 5月10日	佐賀県	櫻木 喜久
49	平成29年 1月19日	佐賀県	久野 俊文
50	平成29年 2月17日	大分県	櫻木 喜久
51	平成29年 1月19日	宮崎県	櫻木 喜久
52	平成29年 2月23日	鹿児島県	河野 道文
53	平成29年 1月23日	沖縄県	川口 将雄
54	平成29年 1月26日	沖縄県（宮古島）	川口 将雄

（27年度実績 31都道府県2市1団体 46会場）

（26年度実績 29都道府県1市1団体 42会場）

（25年度実績 28都道府県1市 42会場）

2-2 第23回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：平成29年3月8日、 会 場：アルカディア市ヶ谷

受講者： 165名（過去最多）

（第22回 131名、第21回 162名、第20回 128名、第19回 152名）

（参加者の内訳は、地方公共団体等と民間企業等が約半数ずつ）

演題・講師

① 「宅地災害の実態と減災の取り組み」

松下 一樹 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

濱田 賢太郎 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

③ 「コンクリートの耐久性について」

溝渕 利明 氏 (法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科 教授)

昨年度に引き続き土木学会のCPDプログラムとして登録を行った。

受講ニーズ把握のため、アンケートを実施した。なお、全体の感想を伺ったところ全体の90%の方が「非常に参考になった」(36%)「参考になった」(54%)との回答であった。

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が3件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

次年度発刊に向けて「国土交通大臣認定擁壁 新図集」の編集作業を継続して実施した。

「擁壁Q&A」の整理・見直しを完了した。また、新ハンドブックの作成に着手した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

(1) 第1回 平成28年7月14日

① 新図集企画作成小委員会・・・・・・発刊の1年間延期提案

(既認定済み擁壁は、取り纏め完了。認定申請中の擁壁も併せて掲載するため、延期)

② 擁壁Q&A小委員会・・・・・・進捗報告

③ 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容案を論議

(内容は、「新図集」、「Q&A集」を補完する解説書を予定。)

(2) 第2回 平成28年11月17日

① 新図集企画作成小委員会・・・・・・進捗報告

② 擁壁Q&A小委員会・・・・・・進捗・今後のスケジュール報告

③ 新ハンドブック作成小委員会・・・・進捗報告

(3) 第3回 平成29年3月15日

① 新図集企画作成小委員会・・・・・・発刊時期など今後のスケジュール報告・確認

② 擁壁Q&A小委員会・・・・取り纏め内容の説明・確認、今後の展開スケジュール確認

③ 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容案を確認

(4) 外部委員会活動参加

① 総合的な宅地防災に関する技術検討委員会 (国土交通省)

② 道路プレキャストコンクリート工技術委員会 (道路プレキャストコンクリート製品技術協会)

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を4回開催し、事業継続計画の策定作業、被災宅地相談窓口運営マニュアルの改定作業、被災宅地技術研究会運営要領の改定作業等を行った。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を3回行った。

熊本地震に際して、国土交通省の要請に基づき、支援活動を行った。

4-2-1 委員会活動

(1) 第1回 平成28年5月11日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告・・・新規に災害時対応事業実施要領（支部）案を説明
- ② 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアル案の説明・論議
- ③ 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営要領の説明・論議
- ④ 熊本地震視察計画について

(2) 第2回 平成28年9月13日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告・・・事業継続計画（案）はほぼ完成、他は継続論議
- ② 被災宅地技術研究会WG報告・・・継続論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続論議
- ④ 熊本地震における支部対応について（九州支部の対応・活動状況と今後の課題等）

(3) 第3回 平成29年1月12日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告・・・継続論議
- ② 被災宅地技術研究会WG報告・・・継続論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続論議
- ④ 平成29年度危機管理委員会事業計画について

(4) 第4回 平成29年3月23日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告
・・・新規に大規模災害時の支援活動パンフレット（案）を説明、他は継続論議
事業継続計画（BCP）、災害時対応事業実施要領はほぼ完成
- ② 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営マニュアルはほぼ完成
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続論議
- ④ 平成29年度危機管理委員会事業計画について

4-2-2 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力

(1) 埼玉県（第1回） 平成28年11月29日

参加者：埼玉県自治体判定士27名（9班）、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名

場所：埼玉県大宮第二公園2階会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ② 実務研修（被災擁壁1箇所、被災宅地1箇所、被災のり面1箇所）
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

(2) 千葉県 (第1回) 平成 28 年 10 月 26 日

参加者：千葉県自治体判定士 47 名 (15 班)、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階第 9 会議室 (実地研修は羽衣公園)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明 (判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修 (被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所)
- ③結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④模範解答の説明

(3) 千葉県 (第2回) 平成 29 年 3 月 9 日

参加者：千葉県自治体判定士 33 名 (11 班)、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階第 9 会議室 (実地研修は羽衣公園)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明 (判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修 (被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所)
- ③結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④模範解答の説明

4-2-3 災害時支援活動

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震に際して国土交通省の要請に基づき、支援活動を行った。

具体的には、被災宅地危険度判定実施本部のメンバーとして国土交通省・熊本県・URとともに被災宅地危険度判定活動のための調査・資料作成などの後方支援活動 (事前準備活動) を行った。このために九州支部会員社から 21 日間、延べ 74 人が支援活動に参加した。

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を 2 回発刊し、協会活動・大臣認定擁壁の告知・PRを行った。

(1) 第1回 平成 28 年 9 月 28 日

平成 28 年度事業計画活動内容についてほか

(2) 平成 27 年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

(3) 広報誌「ようへき」の発行

第 84 号 平成 28 年 7 月 発行

第 85 号 平成 29 年 1 月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

(4) ホームページの維持管理について

広報誌「ようへき」・イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

一般事項

I 総会

第45回定時社員総会を開催し、平成27年度事業報告、平成28年度事業計画並びに収支予算の報告を行った。また平成28年度収支決算及び理事の選任の議案を承認した。

- ・日時：平成28年6月2日（木）16：00～16：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 大雪東
- ・総会員数：110社
- ・出席会員数：96社（うち委任状 55社）

II 理事会の活動

1. 第1回理事会

- ・日時：平成28年5月10日（火）11：05～12：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 鳥海の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事12名、監事2名、オブザーバー4名
- ・平成27年度の事業報告、収支決算及び理事の選任等の議案を承認した。

2. 第2回理事会

- ・日時：平成28年6月2日（木）16：20～16：25
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 4階 赤城東
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー1名
- ・役付理事の選定を行った。

3. 第3回理事会

- ・日時：平成28年11月16日（水）10：10～12：05
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事14名、監事2名、オブザーバー4名
- ・業務執行理事が平成28年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。
また公益法人役員の遵守事項についての説明会を行った。

4. 第4回理事会

- ・日時：平成29年3月24日（金）11：00～12：30
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー4名
- ・平成29年度事業計画、収支予算及び新規入会の議案を承認した。

また、業務執行理事が平成 28 年度事業報告及び収支状況の報告を行った。

Ⅲ その他

1. 監事監査

- ・平成 28 年 4 月 21 日（木）11:30～12:30、監事 2 名の出席のもとで平成 27 年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

2. 国土交通省との意見交換会の実施

- ・平成 29 年 2 月 28 日（火）10:30～13:00、国土交通省都市局都市安全課との間で意見交換会を実施した。

3. 国土交通省住宅局長感謝状を受章

- ・熊本地震関係功労者として国土交通省住宅局長感謝状を受章した。（平成 28 年 10 月）
また熊本地震への支援活動に対して熊本県知事からお礼状を受領した。（平成 28 年 7 月）

Ⅳ 会員の異動状況

平成 28 年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成 27 年度末 会 員 数	平成 28 年度異動		平成 28 年度末 会員数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 1 2	1	4	1 0 9
賛助会員	9	1	0	1 0
計	1 2 1	2	4	1 1 9

※正会員入会 中里産業株式会社

※正会員退会 株式会社船生コンクリート工業
トクコン株式会社
ネオジオインフラテック株式会社
阪神インフラテック株式会社

※賛助会員入会 株式会社カヌカデザイン

平成28年度 製造工場認証一覧表 (16-49~53、17-01~64)

評定委員会：平成28年6月24日
平成29年2月24日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
16-49	會澤高圧コンクリート(株)	亀尾	ニューウォールコンⅢ型(新規)	平成28年6月24日	平成33年3月31日
16-50	一沢コンクリート工業(株)	第二	HDウォール(新規)	〃	〃
16-51	ゼニス羽田(株)	結城	ザ・ウォールⅡ(大地震対応型)(認定前調査)	〃	〃
16-52	(株)オーイケ	本社	HDウォール(新規)	〃	〃
16-53	昭和コンクリート工業(株)	滋賀	テールアルメ擁壁(新規)	〃	〃

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
17-01	會澤高圧コンクリート(株)	札幌	MLウォール(更新)	平成29年2月24日	平成34年3月31日
17-02	共和コンクリート工業(株)	札幌支店 追分	MLウォール(更新)	〃	〃
17-03	(株)鋼商	弥生コンクリート	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
17-04	太平洋建設工業(株)	札幌	MLウォール(更新)	〃	〃
17-05	一沢コンクリート工業(株)	宇部	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
17-06	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
17-07			ザ・ウォール(新規)(認定前調査)	〃	〃
17-08	新和コンクリート工業(株)	岩手	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
17-09	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 水沢第二	MLウォール(更新)	〃	〃
17-10	東京セメント工業(株)	仙台	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
17-11	(株)ホクエツ	ホクエツ工業(株) 仙台	MLウォール(更新)	〃	〃
17-12	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株) 宮城	MLウォール(更新)	〃	〃
17-13	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 山元工場	MLウォール(更新)	〃	〃
17-14	東栄コンクリート工業(株)	本社	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
17-15			テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
17-16	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株) 天童	MLウォール(更新)	〃	〃
17-17	池田東北(株)	本社	CLP-VⅡ(大地震対応型)(認定前調査)	〃	〃
17-18	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 郡山工場	MLウォール(更新)	〃	〃
17-19	共和コンクリート工業(株)	下妻	グリーンウォール(更新)	〃	〃
17-20	ゼニス羽田(株)	結城	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
17-21	三和コンクリート工業(株)	八千代	HDウォール(新規)	〃	〃
17-22	(株)武井工業所	岩瀬	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
17-23	(株)ホクコン	茨城	HDウォール(更新)	〃	〃
17-24	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 宇都宮工場	MLウォール(更新)	〃	〃
17-25	カイエー共和コンクリート(株)	安中	ニューCPL(更新)	〃	〃
17-26	(株)大沢コンクリート工業	本社	緑生擁壁(更新)	〃	〃
17-27	丸栄コンクリート工業(株)	埼玉	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
17-28			テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期限
17-29	東京セメント工業(株)	神奈川	ニューウォールコン（更新）	平成29年2月24日	平成34年3月31日
17-30	山一窯業(株)	一宮	T型ブロック（更新）	〃	〃
17-31	昭和コンクリート工業(株)	新潟	テールアルメ擁壁（更新）	〃	〃
17-32	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	昭和式SL擁壁（更新）	〃	〃
17-33	(株)丸治コンクリート工業所	加茂第一	緑生擁壁（更新）	〃	〃
17-34			ゴールコン（更新）	〃	〃
17-35	ゼニス羽田(株)	静岡	ザ・ウォール（新規）（認定前調査）	〃	〃
17-36	丸栄コンクリート工業(株)	静岡	L形擁壁システム（更新）	〃	〃
17-37	日本コンクリート(株)	小牧	テールアルメ擁壁（更新）	〃	〃
17-38	セキサンピーシー(株)	福井	FLウォール（更新）	〃	〃
17-39	丸栄コンクリート工業(株)	滋賀	L形擁壁システム（更新）	〃	〃
17-40	ケイコン(株)	京都	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-41	岡山コンクリート工業(株)	津山	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-42			ザ・ウォール（更新）	〃	〃
17-43	ランデス(株)	久米南	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-44	美建工業(株)	大和	ニューCPL（更新）	〃	〃
17-45	ランデス(株)	広島	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-46	山口インフラテック(株)	本社	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-47	(株)カンケン	大野原	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-48	(株)総合開発	本社	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-49			ザ・ウォール（新規）（認定前調査）	〃	〃
17-50	興國コンクリート(株)	松山	ニューCPL（更新）	〃	〃
17-51	大野コンクリート(株)	田村	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-52			KLウォール（更新）	〃	〃
17-53	大建コンクリート工業(株)	福岡	ニューウォールコン（更新）	〃	〃
17-54	中里産業(株)	宮原	FLウォール（新規）	〃	〃
17-55	(株)マルトク	本社	ニューノーマルクリフ（新規）	〃	〃
17-56	(株)ヤマウ	佐賀	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-57			ニューノーマルクリフ（更新）	〃	〃
17-58	(株)ヤマックス	松橋	テールアルメ擁壁（更新）	〃	〃
17-59	トーコン(株)	トーコン(株)	ゴールコン（更新）	〃	〃
17-60	鹿児島軽量コンクリートブロック協業組合	鹿屋	CPL型枠（更新）	〃	〃
17-61	(株)シートック	頼娃	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-62			昭和式SL擁壁（更新）	〃	〃
17-63	(株)技建	大里プレコン	ハイ・タッチウォール（更新）	〃	〃
17-64	興建産業(株)	神奈川	KLウォール3型（大地震対応型）（認定前調査）	〃	〃

平成28年度 書換申請一覧表

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	書換年・月・日	認証有効期限
12-62	大建コンクリート(株)	山香	プレキャストブロック式RC擁壁ゴールコン	平成28年6月7日	平成29年3月31日
14-33	岡山コンクリート工業(株)	津山	ハイ・タッチウォール	平成28年12月27日	平成31年3月31日

事業報告 附属明細書

事業報告の内容に補足する重要事項は、ない